

令和3年度

吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査  
吹田市労働事情調査

「調査実施機関」

吹田市 都市魅力部 地域経済振興室  
(調査委託先：(株)サーベイリサーチセンター)

令和3年10月15日

までに御回答願います

「調査目的」

「令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査」

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける市内事業者の状況を把握し、  
今後必要となる支援策を検討する際の基礎資料作成のための調査

「令和3年度吹田市労働事情調査」

市内の事業所における労働条件・雇用条件等の実態を把握し、今後の労働福祉  
行政推進の基礎資料とするための調査

「回答方法」

- ・令和3年9月1日を基準日としてお答えください。
- ・貴事業所の代表者又はそれに代わる方がお答えください。
- ・黒又は青のボールペンを用いて、最も当てはまる番号に直接○印を御記入ください。
- ・令和3年10月15日までに同封の返信用封筒にて御返送ください。

〔答えられない設問は  
回答不要です。〕

「調査項目」

- 【 A 】 事業所の経営状況等
- 【 B 】 事業所の労働条件・雇用条件等 (従業員がいない場合は回答不要)
- 【 C 】 事業活動への支援

「注意事項」

本調査は、集計及び分析のためにのみ使用し、その内容は本調査の目的以外には一切使用いたしません。また、調査票の内容は統計処理され、個票のまま公表されることはありません。

事業所の廃止・吹田市外への移転等により御回答いただけない場合は、調査票にその旨を朱書きで記入のうえ御返送ください。

【本調査に関するお問合せ先】

吹田市 都市魅力部 地域経済振興室 渡辺、菊池  
(TEL) 06-6170-7217  
(FAX) 06-6384-1292

## 【 A 】 事業所の経営状況等についておたずねします

【問1】 感染拡大による事業活動への影響について、該当するものを選んでください。

(1つ選択)

1. マイナスの影響が持続	2. マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復
3. マイナスの影響が今後生じる可能性がある	4. プラスの影響がある(あった)
5. プラスの影響が今後生じる可能性がある	6. ほとんど影響は無く、今後も影響は無い見込み
7. その他 ( )	8. わからない

【問2】 感染拡大による事業環境の変化への対応状況について、該当するものを選んでください。(1つ選択)

1. 十分できている	2. ある程度できている
3. どちらとも言えない	4. あまりできていない
5. まったくできていない	

【問3】 感染拡大の影響について、それぞれ該当するものを選んでください。(それぞれ1つ選択) 《令和2年3月まで(～2020.3)と令和2年4月以降(2020.4～)を比較》

1) 事業	1. 縮小	2. 拡大	3. 変わらない	4. わからない
2) 営業利益額	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	4. わからない
3) 経常利益額	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	4. わからない
4) 集客	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	4. わからない
5) 人員(従業員)	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	4. わからない
6) 労働力	1. 不足	2. 過剰	3. 変わらない	4. わからない
7) 資金繰り	1. 悪化	2. 良化	3. 変わらない	4. わからない
8) 経費	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	4. わからない
9) 受注量	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	4. わからない
10) 仕入れ	1. 悪化	2. 良化	3. 変わらない	4. わからない

【問4】 貴事業所の経営方針について、該当するものを選んでください。(1つ選択)

1. 現状維持									
2. 事業規模の拡大									
3. 事業規模の縮小									
4. 廃業又は売却・譲渡									
<p>【問4-1】廃業又は売却・譲渡を予定している理由(複数回答可)</p> <table border="1"> <tr> <td>1. 仕事量の減少</td> <td>2. 後継者の不在</td> <td>3. 近隣住民との関係</td> </tr> <tr> <td>4. 経営者の健康問題</td> <td>5. 景気の低迷</td> <td>6. 人材不足</td> </tr> <tr> <td>7. 親会社・本社等の経営方針</td> <td>8. その他( )</td> <td></td> </tr> </table>	1. 仕事量の減少	2. 後継者の不在	3. 近隣住民との関係	4. 経営者の健康問題	5. 景気の低迷	6. 人材不足	7. 親会社・本社等の経営方針	8. その他( )	
1. 仕事量の減少	2. 後継者の不在	3. 近隣住民との関係							
4. 経営者の健康問題	5. 景気の低迷	6. 人材不足							
7. 親会社・本社等の経営方針	8. その他( )								
5. その他( )									
6. 未定・わからない									

【問5】 感染拡大による影響の主な要因と思われるものをそれぞれ選んでください。

主な売上の増減要因 (複数回答可)	主な経常利益額の増減要因 (主な要因のみ、増加又は減少のどちらかを選択)
<p style="text-align: center;"><b>【マイナスの影響】</b></p> <p>1. 取引先(国内)からの受注減により、生産・販売が減少</p> <p>2. 出張の自粛・制限等による商談の遅れ</p> <p>3. 展示会やイベントの延期・中止等</p> <p>4. 外出自粛により、生産・販売が減少</p> <p>5. 取引先(海外)からの受注減により、生産・販売が減少</p> <p>6. 受注単価の低下</p> <p>7. 資金繰りの悪化</p> <p>8. 消費者ニーズの変化</p> <p>9. 労働力の不足</p> <p>10. 営業時間の変更</p> <p>11. 来客数の減少</p> <p style="text-align: center;"><b>【プラスの影響】</b></p> <p>12. 事業の多角化</p> <p>13. 経営の合理化</p> <p>14. 新商品・サービスの開発</p> <p>15. オンライン(ネットショップ等)の活用</p> <p>16. 生産設備の変更</p> <p>17. その他( )</p>	<p>1. 仕入(商品・原材料費) ( 増加 ・ 減少 )</p> <p>2. 租税公課 ( 増加 ・ 減少 )</p> <p>3. 荷造運賃(運搬費) ( 増加 ・ 減少 )</p> <p>4. 水道光熱費 ( 増加 ・ 減少 )</p> <p>5. 広告宣伝費 ( 増加 ・ 減少 )</p> <p>6. 営業経費 ( 増加 ・ 減少 )</p> <p>7. 人件費 ( 増加 ・ 減少 )</p> <p>8. 地代家賃(賃料) ( 増加 ・ 減少 )</p> <p>9. 外注工費 ( 増加 ・ 減少 )</p> <p>10. 設備投資費 ( 増加 ・ 減少 )</p> <p>11. 行政による給付金等 ( 増加 ・ 減少 )</p> <p>12. 感染予防対策等に 伴うコスト ( 増加 ・ 減少 )</p> <p>13. その他 ( 増加 ・ 減少 ) ( )</p> <p>14. わからない</p>

【問6】 販路開拓や集客の方法について、取り組まれているものを選んでください。

(複数回答可)

<p>1. 訪問営業</p> <p>3. 利用客等による口コミ</p> <p>5. 自社ホームページの活用</p> <p>7. ビジネスマッチングサイトの活用</p> <p>9. ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用</p> <p>11. 新規の販路開拓や集客の必要がない</p> <p>13. 特になし</p>	<p>2. チラシの配布</p> <p>4. 取引先、同業者、金融機関等からの紹介</p> <p>6. ネット通販サイトの活用</p> <p>8. 展示会・見本市等への出展</p> <p>10. オンライン展示会・見本市等への出展</p> <p>12. その他 ( )</p>
---	--

【問7】 感染拡大の影響を受け、「働き方」にどのような変化がありましたか。(複数回答可)

<p>1. ICT の活用(テレワーク、オンライン会議等)</p> <p>3. 勤務時間の工夫(シフト変更、勤務時間短縮等)</p> <p>5. 休業・休店の実施</p> <p>7. その他 ( )</p>	<p>2. 事業や業務内容の変更(テイクアウトの実施等)</p> <p>4. 設備投資による作業の効率化</p> <p>6. キャッシュレス化への対応</p> <p>8. 特になし</p>
---	--







【問18】人材確保について、取り組まれているものを選んでください。（複数回答可）

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| 1. 福利厚生充実        | 2. 資格取得等スキルアップの支援 |
| 3. 求人情報をわかりやすくする | 4. 求人確保媒体の見直し     |
| 5. 柔軟な働き方の求人     | 6. その他（ ）         |
| 7. 特に行っていない      |                   |

【問19】新型コロナウイルス感染症関連の支援制度を利用しましたか。（複数回答可）

《※今から活用できる支援制度の情報は別紙参照》

<b>【国】</b>	
1. 持続化給付金	2. 家賃支援給付金
3. 雇用調整助成金	4. 小学校休業等助成金
5. 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金	6. 働き方改革推進支援助成金
7. ものづくり補助金	8. 小規模事業者持続化補助金
9. IT導入補助金	10. 事業再構築補助金
11. 中小企業デジタル化応援隊事業	12. 事業承継・引継ぎ補助金
13. 緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金	
14. GOTOイベント	
<b>【大阪府】</b>	
15. 休業要請支援金(府・市町村共同支援金)	16. 大阪府休業要請外支援金
17. 大阪府雇用促進支援金	18. 大阪府酒類販売事業者支援金
19. 大阪府営業時間短縮協力金	20. 宿泊事業者感染症拡大防止対策等支援事業補助金
21. 大阪府飲食店等感染症対策備品設置支援金	
<b>【吹田市】</b>	
22. 小規模事業者応援金	23. 信用保証料補助金
24. 飲食店デリバリー支援補助金	25. すいたエール商品券取扱協力店応援金
26. 中小企業等応援金	27. 中小企業ホームページ等作成事業補助金
28. 展示会等出展事業補助金	
<b>【金融機関】</b>	
29. 日本政策金融公庫(無利子・無担保融資)	
30. 民間金融機関(セーフティネット保証、危機関連保証)	
<b>【その他】</b>	
31. どれも利用していない(理由: )	
32. その他 ( )	
33. わからない	

**【 B 】 事業所の労働条件・雇用条件等についておたずねします**

※従業員がいない場合は、回答不要です。次の【 C 】事業活動への支援の設問（13ページ）に進んでください。

【問20】事業所における従業員の人数をそれぞれ教えてください。

	男性	女性	うち高齢者 (65歳以上)	うち障がい 者	うち外国人
正社員	人	人	人	人	人
うち役員	人	人	人	人	人
うち管理職	人	人	人	人	人
うち係長相当職	人	人	人	人	人
パート・アルバイト・日雇い	人	人	人	人	人
契約社員	人	人	人	人	人
派遣労働者	人	人	人	人	人
その他( )	人	人	人	人	人

【問21】障がい者を雇用していますか。（1つ選択）

1. 現在雇用しており、事業所に配属されている
2. 企業全体で雇用しているが、事業所には配属されていない
3. 過去に雇用していたが、現在は雇用していない
4. 過去も現在も雇用していない

【問22】障がい者の雇用人数と内訳について教えてください。（雇用している場合のみ回答）

	雇用人数	内訳(人数)			
1)身体障がい者	人	正社員	人	正社員以外	人
2)知的障がい者	人	正社員	人	正社員以外	人
3)精神障がい者	人	正社員	人	正社員以外	人
4)その他( )	人	正社員	人	正社員以外	人

【問23】障がい者雇用を促進するにあたり、課題や問題点となる事項があれば教えてください。

（雇用している場合のみ回答・複数回答可）

1. 障がいに応じた職場の配慮事項がわからない
2. どのような業務を任せればいいのかわからない
3. 職場になじめるかわからない
4. 人員体制が整っていない
5. 設備が整っていない
6. その他( )



【問 24】 貴事業所における幅広い人材の採用・募集状況について該当するものを選んでください。(それぞれ1つ選択)

	積極的に採用したい	人手不足の場合は検討する	助成金や補助金以外の支援が受けられるなら検討する	助成金や補助金が受けられるなら検討したい	採用する見込みはない	わからない
1) シニア層 (65歳以上)	1	2	3	4	5	6
2) 就職氷河期世代 (就職難で正社員経験が少ない方)	1	2	3	4	5	6
3) 結婚育児などで離職した女性	1	2	3	4	5	6
4) メンタル面で離職経験のある人	1	2	3	4	5	6
5) ひきこもりの経験のある人	1	2	3	4	5	6
6) ひとり親家庭の人	1	2	3	4	5	6
7) 障がい者	1	2	3	4	5	6
8) 外国人	1	2	3	4	5	6

【問 25】 正社員の定年退職制を導入していますか。(1つ選択)

1. 一律定年制 ----- 一律定年制の定年年齢( )歳	2. 導入していない	3. わからない	4. その他( )
----------------------------------	------------	----------	-----------

【問 26】 定年退職した従業員に対する制度はありますか。(複数回答可)

1. 勤務延長制度 ( )歳まで	2. 再雇用制度 ( )歳まで	3. 再就職あっせん制度
4. 特にない	5. わからない	6. その他( )

【問 27】 労働契約・雇用契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間、休暇、休日、時間外労働の有無などの労働条件を明示し、書面を交付していますか。(1つ選択)

1. 労働条件全般を明示した労働条件通知書を交付している	2. 口頭で明示し、一部は書面を交付している	3. 口頭で明示し、書面は交付していない
4. 明示していない	5. その他( )	

【問 28】 就業規則で勤務時間や休憩時間を定めていますか。また、パートタイム労働者の就業規則について、正社員の就業規則に準じていますか。(1つ選択)

1. 定めている	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1週間あたりの所定労働時間</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">時間</td> <td style="width: 10%;">分)</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; vertical-align: middle;">(時間を記入)</td> </tr> <tr> <td>1日あたりの所定労働時間</td> <td>(</td> <td>時間</td> <td>分)</td> </tr> <tr> <td>1日あたりの休憩時間</td> <td>(</td> <td>時間</td> <td>分)</td> </tr> </table>	1週間あたりの所定労働時間	(	時間	分)	(時間を記入)	1日あたりの所定労働時間	(	時間	分)	1日あたりの休憩時間	(	時間	分)
1週間あたりの所定労働時間	(	時間	分)	(時間を記入)										
1日あたりの所定労働時間	(	時間	分)											
1日あたりの休憩時間	(	時間	分)											
2. 制定義務対象外(事業所の従業員規模が10人未満)														
3. その他(	)													
<b>【付問】</b> パートタイム労働者の就業規則は正社員の就業規則に準じていますか。(1つ選択)														
1. 正社員に準じている	2. 専用の就業規則がある	3. その他(	)											

【問 29】 労働者が働いた実際の労働時間を把握し、記録していますか。(1つ選択)

1. 把握し、記録している	2. 把握しているが、記録していない
3. 把握していない	4. その他(

【問 30】 労働組合等がありますか。(1つ選択)

1. 労働組合がある	2. 社員代表団体がある
3. ない	4. その他(

【問 31】 パートタイム労働者と正社員の労働条件について教えてください。(複数回答可)

1. 同一職務に従事するパートタイム労働者と正社員で時間当たり給与に格差はほとんどない
2. パートタイム労働者は、職務給中心、正社員は職能給中心で、同一職務でも賃金格差がある
3. 職務や経験が同じでも、残業・転勤がある分、正社員の方が、時間当たり給与が高い
4. パートタイム労働者に賞与・一時金を支給することがある
5. パートタイム労働者にも、時間比例で、年次有給休暇を適用している
6. パートタイム労働者にも、福利厚生施設の利用や行事などへの参加を認めている
7. パートタイム労働者には、正社員とは別の退職手当制度を適用している
8. パートタイム労働者に、意欲と能力等に応じ正社員への転換を認めている

※職務給：仕事の難易度、責任度、就労条件などを基準に設定された給与  
職能給：本人の職務遂行能力を基準に設定された賞与

【問 32】 実質的な男女の均等な雇用・労働機会及び女性従業員の能力を活用するため取り組んでいる、又は検討していることはありますか。(それぞれ1つ選択)

	取り組んでいる	検討中	取り組んでいない
1) 機会均等推進責任者の選任	1	2	3
2) 女性が少ない職種に女性を積極的に採用・配置	1	2	3
3) 昇進・昇格基準の明確化	1	2	3
4) 研修等による意識改革	1	2	3
5) 仕事と家庭の両立に向けた制度づくり	1	2	3
6) その他(	1	2	3

【問 33】 各種ハラスメントを防止するため取り組んでいる、又は検討していることはありますか。(それぞれ1つ選択)

	取り組んでいる	検討中	取り組んでいない
1) 管理職を対象とした啓発のための研修	1	2	3
2) 従業員を対象とした啓発のための研修	1	2	3
3) 就業規則等に防止策を取りまとめ、事業所内への周知	1	2	3
4) 相談のための窓口もしくは制度を定め、従業員への周知	1	2	3
5) 事実関係の確認を行い、迅速に適切な措置を取る体制	1	2	3
6) その他( )	1	2	3

【問 34】 メンタルヘルスケアに取り組んでいますか。(複数回答可)

1. 相談対応窓口の整備	2. 産業医等がいる	3. 研修・セミナー等の開催
4. 職場復帰における支援	5. その他( )	6. 取り組んでいない

【問 35】 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況についてお答えください。

1. 既に提出済みであり、従業員にも周知している	2. 既に提出済みだが、従業員への周知はしていない	3. 対策を準備中であり、従業員にも周知している	4. 対策を準備中だが、従業員への周知はしていない	5. その他( )	6. 特に行っていない	7. わからない
--------------------------	---------------------------	--------------------------	---------------------------	-----------	-------------	----------

【問 36】 育児・介護休業制度を就業規則等に明文化していますか。(それぞれ1つ選択)

	明文化している	明文化していない	わからない
1) 育児休業制度	1	2	3
2) 介護休業制度	1	2	3
3) 看護休業制度	1	2	3

【問 37】 令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)において育児休業・介護休業制度の利用はありましたか。(1つ選択)

1. 利用があった			
	内訳	男	女
→	対象者数	人	人
	利用者数	人	人
2. 利用はなかった			
3. わからない			

※対象者数についてはわかる範囲で結構です。

【問 38】 令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）の貴事業所の常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の取得率を教えてください。（1つ選択）

1. 0～10%	2. 11～20%	3. 21～30%	4. 31～40%	5. 41～50%
6. 51～60%	7. 61～70%	8. 71～80%	9. 81～90%	10. 91～100%

【問 39】 育児・介護に関する以下の制度を導入していますか。（それぞれ1つ選択）

	3歳未満の子を養育する従業員		要介護の家族の介護を行う従業員	
	導入	未導入	導入	未導入
1) 短時間勤務制度	1	2	1	2
2) フレックスタイム制	1	2	1	2
3) 始業・就業時刻の繰上・繰下	1	2	1	2
4) 所定外労働の免除	1	2	1	2
5) 在宅勤務・テレワーク	1	2	1	2
6) 託児施設の設置運営等	1	2		
7) 子の看護休暇	1	2		
8) 介護サービス費用の助成等			1	2

【問 40】 ワーク・ライフ・バランス推進のために、取り組んでいることを教えてください。（複数回答可）

1. 従業員への意識啓発	2. ノー残業デーの設定
3. 業務改善による労働時間（時間外労働）の短縮	4. メンタルヘルス対策
5. 年次休暇の取得促進（時間単位取得可等）	6. 在宅勤務・テレワーク
7. その他（ ）	8. 特にない

【問 41】 変形労働時間制等を導入していますか。（複数回答可）

1. 1年単位の変形労働時間制	2. 1か月単位の変形労働時間制
3. フレックスタイム制	4. 裁量労働制
5. その他（ ）	6. 導入していない

【問 42】 労働安全衛生法に基づく定期健康診断を実施していますか。（それぞれ1つ選択）

正社員	1. 実施している	2. 実施していない
その他の従業員	1. 実施している	2. 実施していない

【問 43】 従業員の健康保持のために、取り組んでいることを教えてください。（複数回答可）

1. 人間ドックの受診を推奨	2. がん検診の受診を推奨
3. 社内の禁煙・分煙化	4. 節煙・節酒を推奨
5. 食生活の見直しを推奨	6. 適度な運動の推奨
7. その他（ ）	8. 特にない

【問 44】 導入している福利厚生制度について教えてください。(1つ選択)

【\*吹田市勤労者福祉共済制度については別紙 吹田市の支援制度 参照】

1. 自社制度	2. 吹田市勤労者福祉共済制度 ※
3. 民間の福利厚生制度(名称: )	4. 奨学金返還支援制度
5. 導入していない	

【問 45】 以下の制度はありますか。ある場合、自社と自社以外どちらの制度ですか。

(それぞれ1つ選択)

	自社制度	自社以外の制度	ない
1)住宅手当、家賃補助	1	2	3
2)健康診断、人間ドックの補助	1	2	3
3)お祝い金(結婚、出産等)	1	2	3
4)お見舞金(傷病等)	1	2	3
5)慰労金(勤続〇〇年等)	1	2	3
6)レジャー施設等の利用補助や割引	1	2	3
7)社員旅行の実施、個人旅行への補助	1	2	3
8)運動会等レクリエーションの実施	1	2	3
9)カフェテリアプラン	1	2	3
10)退職金制度	1	2	3

【問 46】 福利厚生制度の導入や継続にあたり、課題や問題点となる事項があれば教えてください。(複数回答可)

1. 経費負担が大きい	2. 従業員からの要望が少ない
3. 従業員が福利厚生より現金支給を望む	4. 事務作業負担が大きい
5. その他( )	6. わからない

【問 47】 働き方改革関連法など近年や今後の制度改正への対応についてお伺いします。

(それぞれ1つ選択)

	対応している	対応していない	わからない
1)年次有給休暇の5日間取得	1	2	3
2)時間外労働の上限規制	1	2	3
3)同一労働同一賃金	1	2	3
4)ハラスメント対応	1	2	3
5)無期転換制度	1	2	3
6)70歳定年	1	2	3
7)育児介護休業法の改正	1	2	3
8)障がい者法定雇用率の引き上げ	1	2	3

## 【 C 】 事業活動への支援についておたずねします

【問48】本市や商工会議所の施策・取組（補助金・セミナー・相談等）の情報を得る手段にされているものを選んでください。（複数回答可）

- |  |                   |
|--|-------------------|
| 1. 市報すいた                                       |                   |
| 2. 吹田市による企業訪問やメールマガジン・FAX・C.I.NEWS(商工ニュース)等の案内 |                   |
| 3. 吹田商工会議所による「すいた商工会議所ニュース」等の案内                |                   |
| 4. 経済団体(吹田商工会議所除く)からの案内                        | 5. 他の企業や知人等からの案内  |
| 6. 吹田市のホームページ                                  | 7. 吹田商工会議所のホームページ |
| 8. 吹田市勤労者福祉共済                                  | 9. その他( )         |
| 10. 特にない                                       |                   |

【問49】吹田市の施策として希望されるものを選んでください。（複数回答可）

- |   |   |
|---|---|
| <p><b>【経営改善・経営強化】</b></p> <p>1. 経営相談等支援</p> <p>2. 相談窓口の設置</p> <p>3. 働きやすい職場づくり支援</p> <p>4. 経営革新支援</p> <p>5. 従業員休業等に伴う補償</p> <p>6. 働き方改革関連セミナー</p> <p>7. 労働法制セミナー</p> <p>8. 専門家による(社会保険労務士・弁護士)<br/>無料労働相談</p> <p><b>【消費喚起・地域活性化】</b></p> <p>9. キャッシュレス決済導入支援</p> <p>10. 空き店舗対策</p> <p>11. 消費活動活性化への支援<br/>(プレミアム商品券・ポイント還元事業等)</p> <p><b>【研究・商品開発】</b></p> <p>12. 研究開発支援</p> <p>13. 知的財産権取得支援</p> <p>14. 企業間連携・産学連携支援</p> <p><b>【事業展開・拡大】</b></p> <p>15. 資金調達支援</p> <p>16. 設備投資支援</p> <p><b>【環境対策・認証取得】</b></p> <p>17. 環境への取組(エコアクション21認証等)支援</p> <p>18. 住工混在への対応支援(住宅地からの苦情等<br/>に対する対策支援)</p> <p>19. 感染症防止対策の経費への支援</p> | <p><b>【販路拡大】</b></p> <p>20. 販路開拓・受注拡大支援</p> <p>21. 海外展開</p> <p>22. 企業PR支援</p> <p><b>【人材確保・育成】</b></p> <p>23. 人材確保支援</p> <p>24. 人材育成・研修支援</p> <p>25. 後継者確保支援</p> <p>26. 雇用維持への支援</p> <p>27. JOBナビすいたによる求人マッチング</p> <p>28. 学生等の地元雇用促進</p> <p><b>【デジタル化、生産性向上】</b></p> <p>29. 設備投資への支援</p> <p>30. デジタル化による業務効率化への支援</p> <p>31. IT活用の相談支援</p> <p>32. テレワーク環境整備支援</p> <p><b>【その他】</b></p> <p>33. 給付金などの金銭的な支援</p> <p>34. 規制緩和</p> <p>35. 産業集積に向けた企業誘致の取組</p> <p>36. 企業の売却や廃業を円滑に進めるための支援</p> <p>37. 創業・第二創業支援</p> <p>38. 各種情報提供(セミナー等)</p> <p>39. 就労体験事業への参加</p> <p>40. その他( )</p> <p>41. 特に必要ない</p> |
|---|---|

【問50】 その他、国・大阪府・吹田市に対して、今後の商工・労働施策に期待すること、要望、お困りの点等、自由な意見をお書きください。

【アンケート】

相談や情報提供を希望される場合は、1.希望する を選択してください。

- (1) JOBナビすいたでの相談 (雇用や求人の相談) 《 1. 希望する 2. 希望しない 》
- (2) 吹田市勤労者福祉共済制度の情報提供について (制度の具体的な内容や加入方法等を説明します) 《 1. 希望する 2. 希望しない 》
- (3) 企業人権協議会の情報提供について 《 1. 希望する 2. 希望しない 》

**貴事業所の概要についてご記入いただき、該当するものを選んでください。**

業種 (最も当てはまるものに 1つ、○印をお付けく ださい)	1. 小売業 4. 飲食サービス業 7. 生活関連サービス業、娯楽業 9. サービス業(他に分類されないもの) 11. 教育, 学習支援業 14. 情報通信業 17. その他( )	2. 卸売業 5. 医療, 福祉 8. 建設業 10. 学術研究, 専門・技術サービス業 12. 製造業 15. 金融業, 保険業 16. 電気・ガス・熱供給・水道業	3. 宿泊業 6. 不動産業, 物品賃貸業
事業所区分	1. 本社・本店等 2. 支社・支店等 3. その他( )		
事業所開業年	1. 明治 2. 大正 3. 昭和 4. 平成 5. 令和 [ ] 年		
代表者の年齢	1. 39歳以下 2. 40代 3. 50代 4. 60代 5. 70代 6. 80歳以上		
資本金	1. 資本金なし 3. 100万円～299万円 5. 500万円～999万円 7. 5,000万円～9,999万円 9. 3億円以上	2. 1～99万円 4. 300万円～499万円 6. 1,000万円～4,999万円 8. 1億円～2億9,999万円	
事業所 年間売上高	1. 売上なし 3. 100万円～299万円 5. 500万円～999万円 7. 5,000万円～9,999万円 9. 5億円～9億9,999万円	2. 1～99万円 4. 300万円～499万円 6. 1,000万円～4,999万円 8. 1億円～4億9,999万円 10. 10億円以上	
事業所全体の従業者数	1. なし 5. 56～99人	2. 1～9人 6. 100～299人	3. 10～29人 7. 300人以上
事業所名 (店舗名・屋号) 【任意】	(フリガナ)		
所在地 【任意】	〒 吹田市		

**ご協力ありがとうございました。**

記入を終えられた調査票は、同封の返信用封筒にて

**令和3年10月15日（金）**までにご返送ください。

調査票の内容は統計作成処理を行い、令和4年3月頃に吹田市ホームページにおいて結果報告書を公表する予定です。

また、調査にご協力いただいた事業者の皆様には、後日、調査結果報告書を送付いたします。